慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	欲望論の財政学
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.6 (1936. 6) ,p.783(1)- 817(35)
JaLC DOI	10.14991/001.19360601-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

宮内省御用達
株式會社 東洋軒
電話・銀座 代表五五七五 園五五七五 五五七五 五五七五 四三二一

東洋軒支店
□列車食堂東京事務所
新橋驛階上食堂 電話・銀座(57)(四七〇)
□三信ビルヂング内
八階大食堂・地階食堂 電話・銀座(57)(五七五一)(五七五四)
□新橋演舞場内 電話・銀座(75)(二七二八)
□赤坂三會堂内 電話・赤坂(48)(一七)
□錦水 電話・赤坂(48)(一四一一 〇〇九九二二 七一一)
□日比谷公園公會堂内 電話・銀座(六四八)

三田學會雜誌 第三十卷 第六號

欲望論の財政學

永田清

一

財政は强制社會體の經濟的活動であるから、一般にこれを公共經濟といふことが出來る。私的經濟單位の行爲から區別して、財政を特殊な學問的體系で取り扱ふのはこの意味からである。即ち强制社會體が問題の對象となる點で、公共經濟といふ科學的類型が生じ、これが經濟組織上、私經濟と並行して二元的組織形態を構成する(1)。私經濟に非ざるこの公共經濟が、財政學といふ特殊な學問體系の主題となるのである。無論綜合的意味の經濟學は、總べての經濟現象を論じなければならぬ。私經濟現象も、財政現象も、此の廣義の社會經濟現象であるから、一般社會經濟學の對象であらねばならぬ。たゞ經濟組織上、私經濟(市場經濟)と公共經濟(財政)とは相異れる分野を構成す

るので、自ら各々その特異の論構と體系とが生じ、これが學問上別々の部門領域を作り上げるのである。

（1）拙稿「二元的經濟組織論」（本誌第二十九卷第十號所載）參照

公共經濟としての財政はそれ自體特有の性質をもつてゐるが、常に經濟活動を問題の核心とする點で、其は經濟の本質的意義に支配される。經濟の理念は、財政學の場合においても基本的な理論內容をもつものである。更らに財政の主體は强制社會體であるから、支配組織の點において政治理論をもち、社會形態の點において、社會理論を具有する。これ、强制社會體を問題の中心としたゴオルドシャイド、カイツル等の財政學が政治社會學的財政學と稱せられる所以である（2）。

（2）Jecht, Die Entwicklung der Problemstellung in der neueren deuischen Finanztheorie (Finanzarchiv, N. F. Bd. I. H. 2) S. 215.

かくて問題を分析的に考へると、財政は强制社會體の經濟活動であるから、强制社會體の理論と經濟の理論とが財政學上における基本問題でなければならぬ。併し乍ら、從來の財政學においては、この種の究明は極めて稀薄であつた。それはさうならざるを得なかつたのである。蓋し强制社會體は單なる政治組織の問題であると考へられ、また經濟についても、其の方法論的究明をもつことなく、單に公共體をめぐる財貨流動の制度的說明にすぎなかつたからである。謂はゞ從來の財政學は、政治組織としての公共體が如何に財貨を調達し之を使用するかを、一個の制度として說明するに滿足して居つた。また事實さうすることが財政學の學問的自立性を確保する所以であると考へられた。即ち財政學の說明體系が整備するに從つて、財政學は益〻遊離的となり、體系の固定、理論の稀薄が一層目立つて來たと謂つてよい。

併し乍ら、嚮にも述べたやうに、財政學は本質上、强制社會體の問題と經濟の問題とを具有してゐる。從つて、說明の態樣如何に拘らず、この種の問題は何等かの形で、必ず取り上げられねばならぬ。從來の財政學も、かゝる必然的な意味から、その出發點において、一應この問題を表面的に通過してゐる。それではこの點如何なる說明が試みられたか。强制社會體を以て政治組織とみたことは前述の通りであるが、由來この社會體の理解においては、二樣の思想系統があるやうに思はれる。一は社會體を以て超個人的有機體と見做すもの、他は個人の單なる集合概念とするものである。即ち前者は財政の主體を有機的社會體とし、後者は集合せる個人そのものとなす見解である。アダム・ミュラアの如きは前者に屬し（1）、自由主義經濟學者は總べて後者に屬する（2）。

（1）拙稿「普遍主義の財政學」（本誌第二十九卷第四號所載）四七—五頁參照

（2）拙著「財政學概說」上卷第三節參照

三

今吾々は社會觀におけるこの二系統の說述を避けよう。蓋し從來の財政學者においては、この點の說明は極めて簡略であり、寧ろ論究の前提をなしたといふ程度のものにすぎないからである。かくて彼れ等の當然觸れねばならなかつた次の問題に移らう。即ち經濟の問題である。總じて經濟を分析的に考察するものは、究極において欲望論

に歸着する。公共體を個人の集合とみるものは無論、これを有機的全體と解するものも亦、それが一個の經濟單位として經濟活動の主體となる限り、抽象的な經濟活動の原因を究明しなければならぬ。かくて、經濟を欲望とその充足の關係から說かむとするものは、個人經濟においても、公共經濟においても、共に經濟を問題とする點で、必ずこの欲望論に理論の根基をおくことゝなるのである。

本來、欲望の論理的概念は單一性のものである。從つて其は個人經濟の場合も公共經濟の場合も全く同一である。經濟の究極概念としての欲望に多樣性がある筈はないからである。たゞ具體的な欲望が如何なる組織を通して充足せられるかといふ點で、欲望の現象形態に相異が生じて來る。こゝに、市場經濟を通して充足せられる欲望と、何等かの社會組織によつて充足せられる欲望との區別が看取せられる。財政學者は無論後の欲望を問題とし、これを「共同需要」「集合欲望」の名を以て呼ぶのである。即ち經濟の主體として考へられたる公共體及び個人は、欲望といふ同一の論理的概念をもつてゐるが、具體的な欲望充足の過程において各々異れる領域を占有し、而して私經濟は純然たる個人欲望を、財政は「共同需要」「集合欲望」を問題とするといふのである。

グスタフ・カッセルはこの集合欲望を次の如く說いてゐる。

「集合欲望は近代文明社會において極めて包括的なる集團を構成する。……斯る包括的なる集合欲望を充足するためには、一つの大なる經濟的强制組織國家が要求せられる。勿論、國家の本質決定を以てしては、其は未だ充分特徵づけられない。併し乍ら、經濟學の見地からすれば、國家は一國民の一般的集合欲望を充足するための、斯る大なる强制組織として理解さるべきであつて、また國家の本質的機能は、この欲望充足の爲めに必要なるその經濟行爲の中に認めらるべきである。斯る觀點から、多くの曖昧なる言葉が浪費されてゐるところの國家の必然性が、純粹なる經濟的考察の基礎の上にはじめて明らかにされる。この純粹なる集合欲望の性質に基く必然性は全財政學の出發點とさるべきであつた。これによつて、この特殊科學は、その本質的且つ必然的範圍が最初から論理的必然性を以て決定されてゐるところの、一個の確固たる核心をはじめて取得する。而してこの財政學は――極めて重要なことであるが――全經濟學との有機的な相互關係において說明せられるのである」(1)と。

(1) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, IV. Aufl., 1927, S. 59.

三

集合欲望を財政學の出發點とするのは決してカッセルにはじまつたのではない。此は財政學上既に早くより問題であつた。例へばアドルフ・ワグナアの如きも、個人欲望と集合欲望とを區別し、集合欲望を、人類の社會的本質＝人類の共同生活より生ずる欲望として說明した。更らにワグナアは有形財を以て充足し得る物質的欲望の大部分は個人欲望であり、人類間の社會的關係に基く目的設定から生ずる欲望が集合欲望であるとした。而して彼れはこの集合欲望を一般的集合欲望と特殊的集合欲望とに分ち、更らに後者を場所的、時間的、階級的に分類してゐる(1)。

(1) Ad. Wagner, Grundlegung, I. S. 252 ff.
Vgl. E. Sax, Grundlegung der theoretischen Staatswirtschaft, S. 183 ff.

土方成美著「財政學の基礎概念」一四七―一四八頁參照

然し集合欲望を最も理論的に取り扱ひ、これを唯一の根基として財政學を說いたものにエミール・ザックスがある。ザックスは公共經濟を個人經濟と同一の基本關係に引き戻して、個人經濟における欲望充足の理論をそのまゝ公共經濟に適用せむとするものである。さうすることが公共經濟を純理論的に基礎づける唯一の方法であると考へた。彼れに從へば、一切の社會形態は自然人の集合であつて、國家も亦この例に漏れない。從つて國家は唯だ個人に從屬するものであり、その活動は集合體としての個人における經濟的因由に依つて決定せられるのである。經濟現象の完全なる理論は共同經濟現象と私經濟現象とを同時に體系的に取り扱つたものでなければならぬ。即ち兩者を內面的等質物の形式上の差異として把握したものでなければならぬ。ザックスによると、經濟は欲望充足活動である。これが個人經濟と共同經濟とにおける等質物である。然らばかゝる等質物の形式上の差異は何か。それは欲望の顯れ方において生ずる個人欲望と集合欲望とである。即ち彼れは一切の人間欲望を個人欲望と集合欲望とに區別する。各人は個人欲望以外に、他人との政治的結合より生ずる他の欲望をもつ。これが財政學において取り扱ふべき集合欲望である。而してこの集合欲望は國家によつて充足される欲望である。この場合、國家は集合欲望を充足すべき組織であつて、かゝる欲望の主體ではない。欲望の主體は國家を構成する個人である。何故ならば、彼れによると、目的を設定し、感情を有し、而して行動し得るものは國家といふ抽象物ではなくて、具體的な、精神を有する個人、その要素だけだからである。さうすると、集合欲望も個人欲望も共に個人經濟に還元される。この二種の欲望は結局個人によつて統轄されるのである。從つて個人經濟を支配する原則はそのまゝ共同經濟にも妥當することとなる。かくてザックスは集合欲望の概念をたてたけれども、この集合欲望は單に組織上において表面的に現はれる形式概念にすぎない。これを支配する原理は、つまるところ個人經濟を支配する心理的經濟價値論に外ならぬのである。事實、ザックスは共同經濟がかゝる經濟價値を標準として決定せられるところに、その純經濟理論的解明を果すことが出來ると考へた。即ち彼れのいふところの財政の純經濟理論的說明によると、各個人が幾何の財貨を集合欲望充足のために獻ぐべきかの問題は、各個人より徵收せられる財貨の限界效用に依つて決定せられる。課稅の平等、負擔の均衡といふことは、强制獲得せられる價値の平等を意味する。然るに、財貨の價値はその限界效用によつて決定せられる。故に、課稅の平等は、徵收せられる財貨の限界效用が等しい狀態を意味するのである。從つて貧富の差を異にする各個人から徵收せらるべき財貨量は當然差別的でなければならぬ。即ち租稅は財所有量の增大に比して累進的に增加すべきである。かくて累進稅は、純經濟理論的に、心理主義價値論によつて基礎づけられてゐる(1)。

(1) ザックスの財政理論については次の諸著參照。

E. Sax, Grundlegung der theretischen Staatswirtschaft, 1887. Ders., Die Progressivsteuer Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung, Bd. I, 18,2.

Ders., Die Wertungstheorie der Steuer, Zeitschrift für Volkswirtschaft und Sozialpolitik, N. F. Bd. IV, 4-6. Heft, 1924

井藤半彌著「租稅原則學說の構造と生成」四九七―五一二頁

拙著「財政學概說」上卷九〇頁

財政を個人經濟に還元して、之を純經濟理論的に說くものはザックスのみに止らない。ウィザア、デ・ヴィチ・デ・マルコ、ウィックゼル、リンダアル等は大體ザックスと同じ立場をとるものとみてよい。

ウィザアに從へば、租稅の原理は主觀的若しくは個人的價値の觀念によつて決定せられる。給付、負擔能力及び犧牲といふが如き諸性質は、本質的には個人の價値決定の例證である。即ち課稅はゴッセンの飽和の法則及び限界效用の法則によつて決定せられねばならぬ。謂はゞ累進稅の究極の基礎は欲望の一般的範圍に於いて見出さるべきである。事實上、近代租稅政策の傾向は經濟價値の觀念並びにその法則において確固たる理論上の根據を見出してゐる(2)と。

(2) Vgl., F. Wieser, Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft, (Grundriss der Sozialökonomik, I, 1914) Ss. 415-426.

前揭拙著九一頁參照

デ・ヴィチも等しく財政現象を純經濟現象として說明する。彼れによると、財政問題の解決の爲めの最も重要にして且つ基本的な認識を與ふる科學は國民經濟理論である。私經濟學は個人欲望の充足にむけられる各人の行爲を取り扱ふが、財政學は集合欲望の充足に向けられる國家の行爲を論ずる。かゝる行爲は國民經濟の領域における國家の行爲である。斯くて財政學の價値概念を私經濟から公經濟の領域に移すものと謂へる。この科學は、生產さるべき公的給付の選擇、その數量の決定、費用の消費者割り當て等がかゝる價値概念に基いて爲されるために、如何なる條件によつて國家の生產行爲が起さるべきかを研究する。從つて、恰も私經濟の有らゆる問題が私的財貨の生產及び消費の理論によつて解決せられる。個人の代りに國家が、個人欲望の代りに集合欲望が問題となるにすぎない。然らば、集合欲望とは何か。其は社會的共同生活の事實によつて共同體の中に生起する欲望である。然しこの欲望は結局個人によつて感ぜられるものである。だから、集合欲望といひ、個人欲望といふも、これ等の起源は個人の中に在る。

かくてデ・ヴィチは財政學の根基として集合欲望を說いたけれども、其は獨立の論理的概念ではなくて、その發生の過程において、また生起の始源において、最早や個人欲望以外の何物でもない。集合欲望を支配する原理は結局個人欲望の原理それ自體である(1)。

(1) Antonio de Viti de Marco, Grundlehren der Finanzwirtschaft, Ss. 25.

井藤半彌、前揭書四三五—四四五頁參照

四

ウィックゼルも亦、個人經濟の立場から財政を說き、課稅の原理を個人に對する國家給付の限界效用と課稅される財の限界效用との等價關係に求めた。これが限界效用論を基礎することは極めて明瞭である(2)。彼れの學說はリンダアルによつて一層理論的に擴充されてゐる。

リンダアルによると、財政學の課題は、先づ公經濟を經濟的に記述するのみならず、之を心理的な根本要素から生じたものとして說明することである。このことは勿論心理主義價値論のもつ方法論的見地の採用を意味する。次

に、公經濟を因果的に說明することである。是は私經濟の現象と全く等しく、公經濟の現象を經濟的衝動力に歸し、之に同一の經濟的原理をあてはめることによつて可能となる。國家經濟は國家の經濟的活動であるから、他の經濟的行爲と等しく、經濟的欲望によつて惹き起される。そこでかゝる欲望の大さの決定が問題である。かくて吾々は嚴密なる意味における經濟的價値評價に到達する。かゝる評價に基いて、經濟計畫は成就される。だから財政問題はこの純經濟的見地から取り扱はれねばならぬ。

リンダアルはこの立場から現實財政理論の問題を次の四群に分けた。

一、公的財。　有らゆる經濟過程は經濟財を欲望充足の目的に使用することを意味する。公經濟も無論この例に漏れない。故に公的財とは公經濟の領域に這入りこむ經濟財であつて、つまり公的欲望を充足するための財である。この財が物質財であるか、人的勤勞であるか、又は非物質的財であるかに就いては從來多くの學說があつたが、リンダアルは之を包括的に考へて次の如く謂つてゐる。――「公經濟は經濟財特に國家機關の勤勞給付及び現實物質財を公的欲望充足のために生產し消費する財である」と。

二、公的欲望。　公的欲望において先づ問題となるのは財政主體である。この主體の問題については、從來二つの見方があつた。一は國家を獨立の有機體とみて、之に超個人性を認めるもの、他は之を個人の集合的相互結合と做すものである。即ち前者は財政の主體を超個人的有機的概念のものとし、後者は之を集合的概念と解する。リンダアルは原子論的方法論をとる結果、後者の見方を採用する。謂ふ――「財政理論の課題は財政的方法を心理的根本要素から生起したものとして說明することである。……現在の社會關係においては、各個人の所有關係、利害及び政治的權力狀態に極めて本質的な相異があり、これが財政過程の形態に甚だ雜多の影響を及ぼすに違ひない。因果的說明にはこの個人的相異が當然顧慮されねばならぬから、集合的方法は個人主義的方法によつて補はれねばならぬ。故に財政的動機の基本的分析においては、個々の國民を財政主體として考察しなければならぬ。即ち吾々は先づ個々の個人から出發する場合に、財政過程の基礎たる要因を明瞭に把捉することが出來る」と。かくて彼れは、個人欲望以外に公的欲望の範疇を設けたが、それはその根基において個人欲望以外の何物でもない。而して公共體は個人の集合であるから、其は自立的に存在するものでなく、同時に欲望の主體でもあり得ない。從つて、リンダアルにおける公的欲望は全く個人欲望に合一せられてゐる。かゝる結果が個人主義的、因果的方法の當然の歸結であること、前の說明で既に明らかであらう。

三、公的財の價値。　彼れのとる價値論は限界效用學說である。公的財の價値もこの基本原理から說明されてゐる。吾々は今こゝで限界效用說の說明に這入る必要はないであらう。たゞ公的財の價値も、限界の效用といふ純粹の心理的要素から說明されてゐることを識れば充分である。

四、公的財の價格。　各人に對する公的財の價値は有らゆる財の生產量及び消費量を決定する。かゝる過程の因果的相互關係を分析することが財政理論の任務である。この問題には多くの政治的・經濟的要因があるから、その解決は極めて複雜である。そこで彼れは三つの場合を前提としてゐる。第一前提――政治的權力が等しく配分さ

れてゐること。この場合、財政の固有の特徴たる權力契機は經濟的基本原理の作用を何等妨げない。從つて問題は純粋の經濟的契機によつて極めて明瞭に說明せられるのである。第二前提――公債の元利支拂の爲めに、國家の私經濟的收入を以て充分である場合。この前提のもとにおいては、一定期間に限られる租稅は同時に認められる經費額に相當する筈である。第三前提――公的欲望の充足順序が一定し、且つ國家行爲間に撰擇のない場合。この場合、問題はたゞ經費の大さと租稅負擔者へのその配分だけとなる。かる單純な狀態において、租稅の高さとその各租稅負擔者への配分は如何に決定せられるか。彼れによると、これが事實上公的價格問題の經濟的核心であつて、その解決が私經濟の場合と相異するのは、たゞこの場合個人的財が問題ではなくて、集合財が問題であるといふにすぎないのである。彼れはこの問題の積極的解決の結果として、「公共財の價格は限界效用に照應する」と說いてゐる(1)。

斯くてリンダアルに於いては、財政學の問題とするものが公的財、公的欲望であるにも拘らず、これ等を支配する原理は私經濟の原理と同一であり、且つさうであることが財政現象を純理論的に說明し得る所以と考へられてゐる。

(1) E. Lindahl, Die Gerechtigkeit der Besteuerung, Ss. 24-98.
阿部賢一著「租稅の理念と其分配原理」二一一―二二一頁參照

五

一般に財政現象の理論的分析を欲望論に求める見解については、二つの見方があるやうに思はれる。一は欲望概念を論理的に考へて、之を財要求とみるもの。この場合、欲望は心理的・感覺的なものではないから、公共體は財貨需要の主體となり得る。即ち公共體の財の需要が欲望であつて、それは公共體が單一體として要求する力である。故にこの公共欲望は決して個人欲望の集合的概念ではない。全體欲望・綜合欲望として、社會體がもつところの公共需要である。かゝる理解は社會體を個人の集合とみずして、之を個人と異つた別個の概念として自立的に存在するものと解することより生ずる。即ち社會を有機的全體とみることによつて、社會それ自體は欲望の主體たることが出來るのである。他は欲望を經驗心理的な概念として、之を人間の衝動力に結びつけるもの。この立場については、ザックスその他の理論を前に說明したので、今之をこゝに繰り返さぬ。欲望を感覺・衝動力にまで引き戻すならば、公共體はこの意味の欲望を感ずるものではないから、其はも早や欲望の主體たり得ないこと極めて明瞭である。かゝる欲望は個人の心理的過程であり、個人が個人として感ずる衝動力である。この場合、公共欲望といふ言葉が使用せられるとしても、其は欲望の本質上個人欲望以外の何物でもない。個人が集合して社會を構成する場合、個人がこの組織の中においてもつところの個人の爲めの欲望である。換言すれば、公共欲望は社會の組織を通じて現はれる個人欲望の集合概念である。人々相集つて各々の欲望をよりよく充足せんがためにもつ個人欲望の集合が、恰も異れる欲望概念の如き形態をもつて、公共欲望といふ言葉で謂ひ表はされてゐるにすぎない。公共欲望はこの場合決して欲望の異つた範疇ではない。並列的に公共欲望といふ名辭を用ふることが既に無意味である。寧ろ組織上に生ずる個人欲望と謂はるべきであらう。

以上二つの公共欲望論の孰れをとるにせよ、吾々は社會組織の問題を常に考へなければならぬ。公共欲望を獨立の論理的概念とすれば、その主體が社會體それ自體であるから、この社會體の理解が問題の中心とならねばならぬ。また公共欲望を個人欲望の集合概念としても、集合欲望といふ組織上に現れる欲望を問題とする限り、かゝる概念を成立せしめるところの組織自體が問題である。つまり如何なる組織の上に集合欲望が生起するが中心問題である。何故なら、集合欲望を心理的過程にまで引き戻せば其はその本質上個人欲望以外の何物でもなく、たゞ欲望充足の組織としてのみ、個人欲望と異つた形式上の種類たり得るものだからである。かくて吾々は財政現象といふ公共社會體の經濟現象を問題とする場合には、その出發點の如何を問はず、常に何等かの社會概念、社會組織論を說かねばならぬ。前掲のザックス其の他も原子論的立場からこれを說いた。特に集合欲望論を社會組織論に結びつけて一層明らかに說いたものにセリグマンがある。この意味から、彼れの財政理論を稍〻詳細に分析してみよう。

セリグマンは現代財政學者中極めて權成ある地位を占めてゐるが、その研究は租稅論の實際的・學說史的研究が多く、財政理論に關する勞作としては、僅かに一九二六年の Political Science Quarterly 誌上に載せられたる「財政學の社會理論」があるにすぎない(1)。以下大體この雜誌論文によつて彼れの財政理論を辿らう。

(1) この論文は略〻同樣の內容で一九二八年刊の Die Wirtschaftstheorie der Gegenwart (Herang. von Hans Mayer) 第四卷に獨語で、また一九二六年刊の Revue de Science et de Législation financières に佛語で發表せられた。猶ほセリグマンは彼れの編纂せる Encyclopaedia of the Social Sciences 中の財政學に關する數項目を自ら擔當執筆してゐるが、その內容は前掲論文の論旨と大體同樣である。

彼れは一九二五年の著「財政學研究」において、「財政學原理」全三卷の上梓準備既に成れることを報じてゐるが、未だに公刊されない。從つて以下の說明は主として前掲の雜誌論文に據ることとした。

六

セリグマンによると、從來財政學を取り扱つた經濟學者は次の三つの問題を論じた。即ち第一は、財政學を論ずるものか、又は國家を構成する個人を論ずるものかといふ、財政學の現實主體に關する問題である。第二は、國家の個人に對する關係——國家の經濟生活は自立的なものか、個人は如何なる意味においてこの國家生活に參與するかの問題である。第三はこの場合の財政原則が、費用か、利益か、能力かの問題である。セリグマンはこれ等の問題の解決に當り、一層根本的な考察が含まれてゐるが、少なくともその中に、一般社會集團の本質、公共欲望と公共體活動との性質、財政的關係における國家の意義といふ三個の根本問題があると謂つてゐる。

社會の本質、社會の起源等については從來社會學者の研究がある。然し、彼れに從へば、社會學者においても、集團行爲の種類、社會集團間の特殊な相異及び公共的集團の特質に關しては、殆ど研究の努力が拂はれて居らぬ。この範圍における研究は經濟學者において更らに尠い。而して少數の財政學者は以上の二問題を論じたけれども、その論究が問題の基本的な研究に及んで居らぬので、遂に問題の眞相を明らかにすることが出來なかつた。だから、この種の問題を基本的に取り扱ふことは前人未耕の地であると謂つてゐる(1)。

（1）E. Seligman, Op. cit., pp. 193-194. Die Wirtschaftstheorie der Gegenwart, IV. Bd., Ss. 245-246.

彼れは以上の問題を基本的に論ずるために、之を人間相互生活の基礎と關聯せしめなければならぬと考へる。從つて先づ共同欲望の本質の研究から出發する。

セリグマンに從ふと、有らゆる人間生活は個人とその欲望に發する。個人の最大の欲望はその個別的・人的・肉體的欲望である。本源的・原始的欲望は空氣・飲食物に對する欲望であつて、その充足と共に、自由財と經濟財の區別が生ずる。即ちこれ等欲望充足物が無限に存する場合には、個人の生活は自由財によつて爲されるが、その獲得に何等かの努力を必要とするに至ると、自由財は經濟財となつて、個人の經濟的生活が生起する。かくて自由財の消滅は經濟的活動を惹き起すが、其は未だ人間の結合を生ぜしめる原因とはならない。孤立的經濟行爲は何等の社會的現象なくして存在し得るのである。然るに經濟財が自由財に比して實質的に增大し、その欲望充足に要する努力の强度が大となるに隨つて、個人の單獨的行爲は益々不適當となり、遂に他人の助力を必要とするに至る。社會の起源をかゝる經濟的條件に求むべきや否やについては異論の存するところであるが、少くとも、食料に對する欲望充足の條件、食料の獲得者又は所有者に對する保獲の必要が原始集團の構成に重要な役割を演じたやうに思はれる。孰れにもせよ、個人の單獨行爲が、個人の欲望充足において、他人の助力行爲によつて補はれることとなる。

併し乍ら、結合の事實が生じたからと謂つて、各個人の單獨行爲が妨げられる譯ではない。個人は內的及び外的暴力に對する保護の爲めに他人の助力を必要とするが、猶ほ彼れ自身獲物の狩獵を行ふことが出來る。そこで個人自身の單獨の努力によつて充足される欲望を見ると、これには二種ある。一は孤立・獨立人としての個人の行爲たる、謂はゞ孤立・獨立の行爲と稱さるべきものである。この孤立行爲はその對象たる財貨が自由財たると經濟財たるとを問はない。二は社會的影響をうけたる個人行爲である。個人欲望の多くは個人が社會に生活するといふ事實によつて變化される。即ち個人行爲の多くは、隣人の存在によつて變化される點において、社會的なものであり、少くとも社會化される。而してこの社會化された個人の行爲は時代の進行につれて孤立行爲よりも一層重要となつて來る。この二つの行爲は共に單獨の行爲である。社會化された行爲は他人の存在によつて影響をうけるけれども、猶ほ社會化された欲望は依然として純然たる個別的個人的のものであり、その努力は猶ほ單一人の努力である。

然し社會生活をなす個人は、かゝる欲望の外に、他人の助力によつてのみ充足され得る欲望をもつ。かゝる欲望は單一人の行爲によつては充足され得ない。かゝる欲望を複數欲望、即ち複數人の努力によつて充され得る個人の欲望といふことが出來よう。複數人の集合によつて集團が生ずる。而してこの原始集團は次第に發展し、複數欲望は社會的欲望となり、複數行爲は社會行爲となつて社會が發生するのである（1）。

（1）Seligman, Op. cit., pp. 195-198. Die Wirtschaftstheorie, Ss. 206-209.

かゝるセリグマンの社會理論が原子論的社會觀の典型的なものであることはこゝに說くまでもあるまい。欲望を心理的に解し、これを社會關係の始源とみる結果は、當然社會の起源を個人に還元せしめる。この理論の當否は姑く措くとして、吾々はこの立場合から出發する彼れの說明を更らに展開せしめよう。

セリグマンは謂ふ。――吾々は社會の概念即ち他人の助力を必要とする個人的欲望の概念に到達したから、續いてかゝる助力の本質を究明しなければならぬ。この助力は個人の欲望の關係によつて二樣に現れる。即ちこの場合の欲望が相互異れる場合と同一なる場合とがある。例へばAが魚を欲し、之をBより取得せむとする場合は、AはBに何物かを與へて交換により之を取得することが出來る。A・B各自の欲望充足は相互の行爲により、交換によつて充足されることが出來る。かゝる欲望を相互欲望と謂ひ得る。更らに個人の欲望充足のために必要とする助力は次のやうな場合に現れる。即ち同じ欲望をもつ多數人の協力によつて各自の欲望が充足される場合である。各人の欲望は同一であるから、其は交換によつては充足されない。斯る共同の欲望は、協力により、結合行爲によつて充足されるのである。以上の相互欲望及び共同欲望は個人が他の個人と共に感じ、同時的結合體即ち結合行爲によつて充足される欲望である。斯くて吾々は集團又は社會的聚合の概念に到達する。この集團なる名辭は多數人の聚合を意味する。他人の存在に拘らず、各個人は自己の欲望充足を求め、本質的に彼れ自身のことを顧慮してゐる。然し他人の助力を要することを識り、從つてこれ等他人との交渉を持たざるを得なくなる。而してかゝる他人との交渉の方法が欲望の性質によること前述の通りである。その孰れの場合にも、交渉の目的は純然たる利己的のものであつて、たゞ目的達成の手段が異るにすぎない。

集團を數人の聚合と解すると、かゝる集團には二つの場合がある。一は個人の相互的欲望充足の爲めの集團であり、他は共同欲望充足のためのそれである。然し通常集團と稱する場合には、其は前者の交換集團よりも、後者の結合集團を意味する。從つて吾々は通常この結合集團を社會的集團と解してゐる。

かくて前述の欲望は、個人によつて經驗せられるといふ意味で、總べて個人的欲望である。併し乍ら此れ等欲望は他の個人が與ふる影響の種類及び程度に應じて相違する。個別的欲望は、孤立人の欲望の場合のやうに、他人の影響を全然受けないか、または通常の社會化された欲望の場合のやうに、個人の行爲に影響を及ぼすといふ程度であるが、相互欲望及び共同欲望の場合には、個人の及ぼす影響は遙かに大である。即ち相互欲望においては、個人の行爲は各自異れる目的を追求する他の個人の行爲によつて補はれ、共同欲望においては、個人の行爲は同一目的を追求する他の個人の行爲によつて補充される。共同・結合欲望は猶ほ個人的のものではあるが、も早や個々別々のものではない。

斯くの如くして、セリグマンは個別的欲望、相互欲望及び共同欲望の眞の區別が欲望の本來の心理的性質又は充足される必要の特性に認められるのではなくて、その充足され得べき方法若しくは手段に求められるべきことを明らかにしてゐる。彼れによると、同一の欲望も充足される方法に應じて異れる種類の欲望に變化する。即ち個別的欲望、相互欲望及び共同欲望は環境に從つて變化し、互に入れ代るものである。欲望の心理的性質はそれ自體その充足の條件によつて變化するから、欲望を充足の條件によつて區別することは全く合理的であると謂つてゐる。

更らにセリグマンの欲望論を一層明らかにするために、彼れの擧示する圖表を掲ぐれば左の如くである（1）。

充足の方法	本質	關係	特徴	充足手段	行爲
欲望	獨立的	單一	無關係	個別的	個人的
	助力的	複數	相異的	相互的	交換
			同一的	共通的	共同

（1）Seligman, Op. cit., pp. 199-203. Die Wirtschaftstheorie, Ss. 210-212.

七

セリグマンは以上の如く個人の共同欲望の概念を明らかにした後、これ等の共同欲望を充足する集團行爲の本質及び個人とこの欲望充足集團との關係を論ずる。

この場合、第一の問題は共同欲望充足のための集團とは何かといふことである。確かに集團は個人の聚合に違ひない。然しそれ以上のものか如何うか。若しAがBCと一緒になつて自己の池で漁をするために赴いたとすれば、この集團は單なる個人の聚合であり、彼れ等の結合欲望は個々別々の且つ獨立の欲望の單なる結合にすぎない。然るに若しAがBCの助力を得て鮭を漁し、又多數人の援助によつて鯨を捕獲するとすれば、事情はこれと全く異つて來る。この場合には、集團全員は個別的・獨立的の欲望をもつのではなくて、鮭又は鯨に對する共同欲望を感ずる。同一物に對する欲望は全員の努力を結合し、それによつて欲望充足物が得られるのである。この場合の各個人の行爲は他の者の存在によつて影響をうけるのみならず、集團行爲の中に吸收されて了ふ。個人は今や獨立に行爲することなく、他の者との結合において行動する。孤立人としての個人的感情は集團員としてのそれに支配され、その全心理が變化する。換言すれば、集團は猶ほ個人によつて構成されるが、共同欲望を充足する集團の一員としての個人は以前には存在しなかつた何物かを集團より受け、而してこれが彼れを孤立人と異らしめるのである。かくて個人は謂はゞ集團の産物となり、個別的感情に非ざる集團的感情をもつに至る。こゝに個人の聚合以上の新しき何物かが現れて來る。

かくの如くセリグマンは個人以外の何等かの存在を說いた。然し彼れは個人と離れた社會の存在を主張するのではない。たゞ孤立人と集團をなした個人とを對立せしめるにすぎないのである。だから彼れは更らに次の如く述べてゐる。

この區別を誇張して集團を集團員と異れるものと見做すのは正當でない。就中集團――社交クラブ、營利會社、社會全體又は國家の孰れたるとを問はず――を有機體或は更に超有機體と稱するのは正しくない。社會有機體說はアダム・ミュラア、コント、スペンサア、シェフレ、ウォルムス等によつて說かれ、社會學上主要な地位を占めたが、總べてこれ等の理論は觀念論的であること明瞭である。集團は下位の社會集團、社會全體又は國家の孰れたるとを問はず、畢竟集團員の結合にすぎない。故に集團は常にこれを構成する集團員に依存し、これに左右される。故に有機體又は超有機體といふが如きものは存在しないのである。然しかくの如く有機體の存在しないことは決して個人が他の者から影響をうけないといふことではない。却つて、集團の生起によつて個人本來の孤立性は消滅し、利己心

は制限せられ、而してその重要なる結果として責務の觀念が發生する。有らゆる個人の倫理觀念が社會的顧慮の結果として生れるのである。謂はゞ集團の創造は個人を社會化し倫理化する。共同欲望の充足を通して、單なる個別的單位の聚合以上の、且つ有機體ではないけれども然かも特殊の全體たる、新しい何物かが生れると。

セリグマンは社會の存在を認める。然し其は常に個人に還元せられてゐる。たゞ集團人としての個人は孤立人としての個人と異ることを主張するにすぎない。從つて彼れの集團と個人との問題は結局次の如く要言せられる。

――「集團は個人によつて創造せられるが、其は再び個人を創造する。集團は個別的欲望が共同欲望に變形する態樣の表現である。其は個人欲望の充足が他の者の欲望充足を通し且つこれと結合してのみ可能となるところの方法の實現である」(1)。

(1) Seligman, Op. cit., pp. 208-210. Die Wirtschaftstheorie., Ss. 213-218.

かくてセリグマンにおいては、一切の社會形態は共同欲望を充さすための組織と解された。然らば、かゝる組織たる集團は如何な行爲を行ふか。

集團の行爲はその集團員の行爲である。集團の存在は集團員の相互關係の總體から成り立つ。故に集團員が相互に結びつく範圍において、共同欲望充足における集團行爲が現れるのである。然し集團員の關係は次の二見地から考察される。

第一に、集團は其の成員に對する關係ではなく、外界との關係において考察される。例へば營利會社が市場において

いてその生産物を販賣する場合に、株主が問題ではなくて、收入を確保する會社が問題である。かゝる場合の集團の行爲は單一人の行爲と同樣であり、またかくの如きものとして經濟行爲を行ふ。即ち單一體として行爲する集團は、他の單位が單一體たると集團たるとを問はず、これ等との交換關係に立つものである。集團員はも早や欲望充足のために他の者との結合行爲を行はない。個人か集團かの他の經濟單位の欲望と比較されたるその相互欲望を一單位として充足するのである。然も經濟單位として行動する集團のかゝる相互的行爲は各集團の個々の成員の共同欲望充足を目的とする。故に外部的行爲の點から觀ると、これは一單位としての集團の行爲と謂ふべきであつて、集團の內的行爲から區別されねばならぬ。從つてこれを、共同欲望に關する固有の集團行爲と比較して、集團の準單一行爲と謂ふことが出來る。

第二に、集團行爲の第二型として、集團の內部的行爲即ち集團員間の關係における行爲がある。かゝる行爲は集團行爲の第一次目的と第二次目的とを區別し、且つ集團結合における個人的利益の要素を重要視することによつて說明される。謂ふまでもなく、集團構成の第一次的目的は個人の共同欲望の充足である。個人は共同の目的から集團に參加する。既に集團に參加したる以上は、各個人の享くる利益は共同利益の反映にすぎない。故に個人の特殊利益は全く消滅する。假りにそれが存在するとしても、集團の第一次的目的による行爲の附隨的結果として存在するにすぎない。次に集團員は、共同欲望以外に個別的欲望をもつ場合がある。斯る場合には、其の集團は本來の目的以外に集團員の欲するところのものを供給する。從つてこの場合には、集團は共同的行爲を行ふと同時に個別的

行爲を行ふ。これが第二次的行爲である。即ち集團は共同利益によつて第一次的行爲を行ひ、特殊利益によつて第二次的行爲を爲すのである。

以上の如き集團の內外部的及び內部的活動に附隨して、集團の機能が現れる。その第一次的機能は集團員の共同欲望を充足せしめることである。而して第二次的機能は他の集團との關係において一單位としての相互欲望を充足することと、即ち各成員の共同欲望から離れた個別的欲望を充足することである。

セリグマンは以上述べた二種の集團行爲即ち本質的・結合的集團行爲と從屬的・準個人的集團行爲とは如何なる社會においても常に存在すると謂つてゐる。有らゆる社會形態における集團行爲は以上の二種に分けられるといふのである(1)。然らばこれ等二種行爲を行ひ、共同欲望を充足するところの集團には如何なる類型があるか。これが彼れの續いて述べんとする點である。

(1) Seligman, Op. cit., pp. 210-218. Die Wirtschaftstheorie, Ss. 218-224.

八

彼れによると、集團は私的集團と公的集團とに分けられる。集團の大多數は共同欲望を充足するために構成せられる私的結合である。この私的集團には二種ある。一は二人の結合によるものであつて、其の典型的なものは結婚集團である。他は共同欲望充足のため個人が他の多數個人との結合によらざるを得ない場合の、多數個人の結合である。彼れはこの多數人結合集團を更らに次の七種に細分する。一。社交團體、二。娛樂・體育を目的とする團體、三。兵役義務なき國にみらるゝ軍事團體、四。職業團體（ギルド、勞働組合等）、五。營利團體、六。政治團體、七。宗教團體がこれである。かゝる私的集團に對して公的集團たる國家組織がある。これには地方公共體たる下位國家及び聯邦・聯盟の如き超國家が含まれる。これ等政治組織の諸形態が即ち前揭の私的集團に對し公的集團と稱せられるものである。

公的集團の概念は公共欲望の概念を含む。嚮に個別的欲望と共同欲望との區別をあげ、個別的欲望も集團の共同的努力によつて充足さるゝ場合には共同欲望となることを說いたが、それと同じやうに、私的集團の私的共同欲望も公的集團によつて充さるゝ場合には公共欲望となる。從つて私的共同欲望と公的共同欲望との區別は一にその欲望の充足される手段によるものである。公的欲望の主なるものは、過去に於いても現在においても、生命・自由・財產に對する保護、組織的司法行政の欲望である。更らに、比較的後世に發達したものであるが、所謂福祉と稱せらるゝ諸欲望がある。これ等の欲望充足は、經濟行爲の對象たる所謂經濟財を構成するところの商品・勤勞の形態で現れる。こゝで吾々は個人の欲望充足にむけられる公共財の概念に到達する。かくて公共欲望、公共行爲及び公共財を、私的欲望、私的行爲及び私的財に對照せしめることが出來る。

政治組織によつて充足される欲望は之を屬、集合欲望と稱して個人欲望と對立せしめられるが、セリグマンによると、この方法は次の二點において誤りである。第一に、集合欲望は必ずしも公的集團の欲望ではない。多數人の結合的活動によつて充足されるものが集合欲望であるから、其は私的、公的集團の別なくあらゆる集團に存するもの

である。第二に、集合欲望は個人欲望と對立されてはならぬ。蓋し集合欲望は結局集團を構成する個人の欲望に外ならない。だから個人の個別的欲望と共同欲望とが對立關係に在るものと謂はねばならぬ。かくて彼れは、欲望は個人の欲望を以て最高の概念とし、集合的共同欲望を下位の概念とし、更らにこれが私的團體によつて充足されるか公共體によつて充されるかに從つて、私的欲望と公的欲望とに分たれねばならぬと說いてゐる(1)。

(1) Seligman, Op. cit., pp. 354-357. Die Wirtschaftstheorie, Ss. 224-226.

前述したやうに、個人欲望と集合欲望とを對立せしめたのはザックス其の他であつた。然らば彼れ等の欲望論とセリグマンのそれとは相異るものかどうか。私は兩者の相異を認めることが出來ぬ。蓋しザックスのいふ集合欲望は欲望の集合といふ點で既に共同欲望に轉形してゐるからである。ザックスもセリグマンも共に個人的欲望の分析から出發してゐる。一切の欲望を心理的に分析する結果は兩者の理論を當然この點に歸着せしめる。欲望の區別が生ずるのは、欲望それ自體の區別ではなくて、欲望を充足する方法によるものである。かくて問題は欲望論より組織論へ一躍する。故にセリグマンは欲望の種類を說くや否や、問題の中心を社會組織としての私的集團と公共體との本質究明に移動する。財政學上問題になるのは無論公共體である。從つて公共體の本質・特徴は何かといふことが明らかにせられねばならぬ。姑らくセリグマンの說明を辿らう。

彼れに從へば、公共體と私的團體との相異は充足される欲望の相對的重要性に見出される。公共體は私的團體よりも一層基本的なる欲望を充足する。その程度の相異が極めて甚しくなると、ヘエゲルが敎へたやうに、この量的變化は質的變化となり、量の根本的變化は質の變化と等しくなる。こゝに謂ふ基本的欲望とは共同欲望のことであるが、その最も根本的なるものは保護の欲求である。而して個人が彼れ自身のみによつては外敵を防ぎ得なくなると、政治組織によつて保護の必要を充足する。更らに私有財産が發達するに從ひ、財産の保護は生命の保護と等しい根本的なものとなる。事實上これが國家構成の眞の理由であつた。無論個人生命の保護は國家以前の組織例へば氏族社會等においても相當保證されて居つたが、私有財産の保護は一層廣汎且つ確固たる基礎を必要とした。國家の成立はこの因由に基くのである。更らに時代の發展に伴ひ他の基本的な共同欲望が生成した。かゝる共同欲望の發展史こそ、國家機能の變化史である。

セリグマンは共同欲望の基本的性質が生命・財産・自由の保護に在ることを認め、而してこの爲めに、公共體によつて充足されるこの共同欲望は、他の私的團體の共同欲望よりも遙かに重要であると謂つてゐる。公共體によつて充足される欲望の基本的重要性は則ち公共體の基本性を意味する。これが公共體の第一の特徴であると述べてゐる。

次に彼れは第二の特徴を一定地域内に總べてを包含する性質即ち普遍性に認める。公共體は總べての成員を一定の基本社會に包括する。この普遍性は前述した基本性の所産である。私的團體は從屬的欲望を充足するが、公共體は基本的共同欲望の充足を目的とし、且つ之を充足し得るものである。基本的欲望は、從屬的欲望と異つて、全人の有する欲望である。故にこの基本性は必然的に普遍性に展開する。

更らに第三の特徴は前二者の結合所産たる强制力である。セリグマンによると、この强制力の本質的特徴は今日

まで未だ充分に究明されて居らぬ。彼れは國家の强制とは國家成員たることの非分離性であつて、これが私的團體と公共體との區別の本質的要素であると謂つてゐる。然らばかゝる强制の原因は何か。私的團體は、集團行爲の利益に參加することを欲する者のみより成る。假令他の者と一致しないことがあつても、集團員たることによつて生ずる利益と比較秤量して自己の行爲を多數者の行爲に適應せしめるか、又全然利害相容れざるときは、この集團から脫退してその集團外に在ることが出來る。然るに公共體の場合には、自己の意志が容れられない場合でも、これから分離することが出來ぬ。各個人の特殊利害を以て共同利害を無視することを許さず、各國民は國家の意志に適應して行動することを强制せられる。即ちかゝる强制は公共體の充足する欲望の普遍的性質によるものである。而してこの普遍性が欲望の基本性に基くことは前述した。從つて以上の特徴を序列的に謂ふと、欲望の基本性が普遍性を、この普遍性が强制の本質たる非分離性を生ずるといふことになる。

彼れは以上の基本性・普遍性及び强制を公共體の絶對的特徴と謂ひ、更らにこれに次の三個の相對的特徴をつけ加へてゐる。即ち第一は個人と集團との間に何等の相互的關係なき、謂はゞ非相互的性質である。この性質を明らかにするために、吾々は相互欲望と共同欲望の區別に遡らなければならぬ。即ち相互欲望は交換手段によつて充足されるものであるが、共同欲望は個人が他の者と共に有し、集團結合即ち共同行爲によつてのみ充される欲望である。この相互的關係は公共體は無論、私的團體にも適用され得ない。何故なら、個人は集團と相互的關係をもち得るが、それは集團の一員としてではない。集團の本質的職分は本來非相互的だからである。公共體においてはこの性質は特に著しい。公共體に重要なことは、公共的目的及び公共的福祉のみであつて、共同欲望の基本的性質は個人の特殊的・個別的利害觀を無視せしめる。かくて公共體の非交換的・非相互的性質は私的團體におけるそれよりも遙かに大なるものと謂はなければならぬ。

第二は個人に歸する利益の不可分性である。これが第一の非相互性と相關聯すること說くまでもない。私的團體の中には、利益參加に基くものと、集團の不可分的利益に基くものとがあるが、公共體に在つては、利益は大體不可分である。利益不可分が公共體の活動の特徴を爲すものであるが、これは私的團體・公共體の固有の性質による と謂ふよりも寧ろ兩者によりて充足される欲望の種類に基くものとみなければならぬ。一層正確に謂へば、この不可分性に基く私的團體と公共體との區別は究極において充足せられる欲望の本質に存する。だから、この不可分性も非相互性も公共體の基本性の所產である。

第三は利益の不可量性である。利益が不可分であるならば、個人的利益は測定秤量されることが出來ない。公共體の基本的活動が個人に對して從屬的利益を生ずる場合でも、これを正確に秤量することは困難である。例へば如何にして警察保護の個人に對する利益を測定することが出來るか。かくて公共體の基本的活動に關しては、各人についてその利益を測定し得ざるところの不可量性の事實が存するのである(1)。

(1) Seligman, Op. cit., pp. 358-371. Die Wirtschaftstheorie., Ss. 227-236.

セリグマンは以上の如く公共體の特徴を指示した後、公共的欲望は如何なる範圍まで緊切であるか、又其を充足せんと欲する程度如何が次の問題であると謂ふ。これは政治哲學の微妙なる問題を含んでゐるが、狹く財政的見地についてみれば、國家の經費及び收入の問題になる。

彼れによると、國家經費を考察する場合には、この經費を必要とする適當なる活動は何か、又その中に含まれたる適當なる財政原理は何かが最初に問題とされねばならぬ。國家の行爲は私的團體の爲し得ざる、また爲さざる、且つ爲す可らざることに限られた。然し國家機能の擴大は認められてよい。たゞこのことは專ら其基本性と普遍性との事實に依存する。即ち問題の活動が全體社會に基本的なる重要性をもつことが是認せられるに從つて、この活動の論議はいよいよ盛んとなる。若し政府がこの理由によつて新しい機能を遂行するとすれば、國家獨占は益々擴大する。然し今こゝではこの問題に觸れない。たゞ經費の場合には、國家の私的活動（私企業への侵入）と公的活動とが區別せられるから、それに應じて私的經費と公的經費とを分けることが出來る。然し收入の場合には、私的收入と公的收入とを區別することは出來ない。蓋し一切の收入は公共體の收入即ち廣義の公的收入だからである。然し公共體は共同的・公的行爲を爲すが、それと同時に、準公的行爲を行ふ。收入部面におけるこの行爲による收入を準公的收入といふことが出來る。即ち收入は公的收入と準公的收入とに分つて之を論ずることが出來る。然らば準公的收入とは何か。第一にこれは通常私經濟收入と稱せられる價格收入である。彼れによると、この價格收入が準公的收入と呼ばるべきこと前述した通りである。この準公的收入については、先づ「準」といふ意味が理解されねばならぬ。價格收入は公共體がその基本的性質に基いて行動することから生ずるのではなくて、從屬的目的の追及において生ずるものである。だから「準」公的のものと解されねばならぬ。次にかゝる活動は普通の營利企業と區別されねばならない。營利企業の目的は利潤の追及であるが、國家は利潤を目的としないからである。故に國家の價格收入は之を飽くまでも「公的」なものとみなければならぬ。かくて吾々は全般的にみて價格收入を準公的なものとすることが出來る。第二に準公的收入として、特別課徴、手數料がある。これは無論前掲の價格收入とは區別せられねばならぬ。何故なら、先づ價格收入は生產者余剩に適合し、手數料は消費者余剩に適合する。次に手數料の場合には、價格收入におけるよりも共同利益がより大だからである。以上の準公的收入に對して、公的收入がある。これが租稅であること說くまでもあるまい。即ち一切の租稅收入は公共體の純粹に公的行爲により取得せられる收入である(1)。

(1) Seligman, Op. cit., pp. 371-3; 1. Die Wirtschaftstheorie, Ss. 236-243.

以上がセリグマンの財政理論の大要である。この理論は、彼れによると、從來長い間研究者を苦しめた問題の解決である。社會學者はその理論を經濟生活に適用しやうとせず、また經濟學者はその科學の社會的關係を辿らうと努力しなかつた。以上の財政理論はこの欠陷を補ふものであると謂ふ。果してさうか。今全般的な批評に這入る前に、セリグマンの結論を列擧しておかねはならぬ。

結論、第一――財政學は經濟學と等しく廣義の社會科學の一部門である。個人の財政關係の基本的說明は個人の

集團員たることの中に求められねばならぬ。財政欲望は共同欲望である。而してかゝる共同欲望の分析によつてのみ、吾々は國家財政活動の考察に對する確固たる基礎に到達することが出來る。

第二――財政學の社會理論は財政學の固有の對象たる國家及び個人が如何なるものかといふ問題に答へる。事實上國家はこれを構成する個人にすぎず、獨立の有機體でもなければ、超有機體でもない。然し其は個人の單なる團聚以上のものである。個人が他の個人と結合して協同集團を作る場合に、個人はこの單なる結合の事實によつて、も早やそれ以前の個人とは異つたものとなる。彼れの特殊個別的欲望は共同欲望に轉形する。彼れは集團を創造する。然し集團によつて再び創造せられる。物理的には個人に變りはない。然し心理的・精神的に異つてゐる。この孤立的個人から集團成員への推移が最も重要である。而して有らゆる集團に正しいことは必然的に公共體についても正しい。故に財政學の主體が國家であるといふ場合に、吾々の意味するところは、財政學の主體は國民の財政關係よりなるといふことである。從つて財政學はかゝる相互的財政關係を研究主題とする。

第三――財政學の社會理論は其が社會科學の一部門であり、政治學の一部門たることを示す。經濟學の一部門であることはこゝに說くまでもない。蓋し財政學は經濟價値を取り扱ふからである。然し其は公的集團關係を取り扱ふ點で政治學の一部門である。この理論は私的集團と公的集團との區別を成し遂げる。何故なら、既に述べたやうに、財政關係の分析によつてこの兩者の區別が說明せられるからである。

第四――財政學の社會理論は、集團行爲が本源的目的のみならず從屬的目的にも關係すること、猶ほまた共同欲望充足にむけられる正常行爲と並んで、集團及び集團成員の特殊・相互欲望を充足すべき他の行爲領域の存することを示してゐる。

最後に――この理論は長い間財政學の論爭の的であつた利益說、能力說の共に放棄さるべきことを明らかにする。財政關係の單一的な最後的說明はあり得ない。以上の二原理は各自適當なる領域をもつてゐる。利益は能力によつて修正され、能力は利益によつて限定される(1)。

(1) Seligman, Op. cit., pp. 381-383. Die Wirtschaftstheorie, Ss. 244-245.

セリグマンの財政理論はある程度に於いて從來の財政學の欠陷を補つてゐる。然しこの理論は欲望の財政學の補充であつて、決して財政學それ自體の擴充ではない。彼れは欲望論の財政學を說くと共に、これに原子論的社會理論を織り交ぜた。この社會理論はザクス其の他には確かに欠けて居つた。故に、この點を補ふことによつて、セリグマンの財政理論は從來の純經濟理論的財政學を展開したものと謂つてよい。謂はゞ、欲望論の財政學はセリグマンの以上の理論においてその歸着點を見出してゐるとさへ謂つてよい。だから私は最も擴充された欲望論の財政學を說く意味で、セリグマンの財政理論を詳述したのである。

欲望論の財政學の當否は專ら財政現象を欲望から說くことが正しいか如何かに集中する。この場合、欲望を財貨に對する需要といふ論理的概念にとるならば、かゝる財政學の正しいことも早や異論の余地はない。何故ならば、財政現象は公共體の經濟的活動であつて、その中で當然財貨に對する要求が含まれてゐるからである。然し欲望論

の財政學は欲望の概念を心理的に規定し、財政學の出發點を個人心理の分析においてゐる。たゞ、財政の主體たる公共體はかゝる欲望を感ずることが出來ぬので、財政學の問題たる集合・共同欲望は組織上に現れる個人の欲望と規定される。問題を明らかにするために、セリグマンが他の論文で說くところを引用しよう。

「他の總べての經濟と等しく、財政も亦本質的に個人の欲望に依存する。その充足が個人の生存と厚生とに對して緊要であるところの樣々の欲望中、あるものは個人自身の個別的努力によつて充足され、又あるものは、多數人の結合的行爲によつてのみ充足される。後者の集團的欲望は、その充足の過程において適用せられる協同の努力によつて、公共的若しくは集合的となる。而して多くの集合欲望の中で、生命・財產の保護・外敵の侵略に對する防護といふが如き欲望がある。斯る欲望充足の爲めに、最も根本的・包括的なる社會・政治組織即ち國家が形成される。この國家行爲の總體が財政の主題である」(1)と。

欲望は素々個人的なものであり、それがある組織の上において集合・共同的欲望となると說いてゐるが、財政學はその根基の如何を問はず常にこの集合欲望のみを問題とする。假り欲望論を採り容れるとしても、財政學はこの集合欲望論を起點とすべきである。故に個人的欲望論は財政學の領域に屬せぬ。本來、個人欲望はそれが社會的欲望に展開するときに質的變化を遂げる。即ち共同欲望はそれ自體認識さるべきところの全體欲望に轉化する。だから財政學はこの全體欲望を問題の出發點とすることが出來るのである。それにも拘らず、欲望論の財政學者が、この欲望を個人欲望に還元しようとするところに方法論上の破綻がある。セリグマンは「前述の財政理論は財政學の新しい且つ效果多き論究の發端となるかも知れぬ」(2)と謂つてゐるが、この期待は全然空虛なものである。却つて欲望論の財政學は欲望の分析に這入ることによつて全面的に崩壞する。リッチュルは「國家經濟と課稅」において心理的欲望論をとつたが、後の著「共同經濟と資本主義的市場經濟」に於いて、この欲望論を全體欲望の概念に入れ換へた。これが恐らく欲望論の財政學の行くべき必然の方向であらう。

（一九三六・五・一八稿）

(1) Encyclopaedia of the Social Sciences, edited by Seligman, Vol. 12, pp. 637-638.

(2) Seligman, Op. cit., p. 383. Die Wirtschaftstheorie, S. 245.